

行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>		農漁業者雇用支援事業（復興関連事業）		担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度		担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長 小宅 栄作			
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		岩手県、宮城県及び福島県において、東日本大震災による農漁業離職者の多くは農漁業の継続を希望しているが、特に全体の約半数を占める中高年齢者については年齢的・家庭的な要因から就業は難しい状況にあり、震災後に農業法人や漁業経営体に雇用された中高年齢農漁業者に対し、今後の同産業での中心となるような的確な人材育成支援を行うことにより、農業法人(漁業経営体)等における中高年齢者の雇用の安定と被災地の農漁業の復興に資するものとする。							
事業概要 (5行程以内。別添可)		被災地で特に被害の大きい岩手県、宮城県及び福島県において、被災地の農業法人や漁業経営体が雇用する中高年齢農林漁業者に対し、職業的知識の取得のための講習を行うことにより、中高年齢農漁業者の就労を支援する。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状況	当初予算					230	0
			補正予算			128			
			繰越し等						
		計			128		230		
		執行額			72		0		
執行率 (%)			56%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		受講者の離職率(10%未満)		成果実績	%	-	-	0	(10)
				達成度	%			-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		講習受講者数(370人)		活動実績 (当初見込み)	人	-	-	203	(740)
単位当たり コスト		(358,020円/受講者1人あたり)		算出根拠	事業費:72,678千円 受講者数:203人				
平成 2 4 ・ 2 5 年度 予算	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委託費(農業)		133	0					
	委託費(漁業)		97	0					
計		230							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地では多くの農漁業者が離職を余儀なくされており、農業法人等へ転職した自営等農漁業者への就業支援のニーズは高く、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	農漁業に関する知見を有する民間団体への委託事業として実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	補正予算は6か月の積算であるが、事業の実施期間は3か月となったため、不用額が生じたものである。
資金の流れ、費用・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争による委託先の選定を実施している。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業の実施期間が3か月と短く、被災地の復興の遅れもあり、十分な講習受講者の確保につながらず、単位あたりコストの削減が困難であった。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は、中高年齢農漁業者の雇用の安定に資する講習関連経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	統計調査の活用により成果目標を設定しており、当該目標を達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業の実施期間が3か月と短く、被災地の復興の遅れもあり、十分な講習受講者の確保につながらず、活動実績は見込みを下回っている。
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	平成23年度は講習受講者数の十分な確保ができなかったため、24年度は、講習の実施地域やスケジュール等の見直し等を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	農漁業者雇用支援事業(復興関連事業)は、成果目標、成果指標を踏まえて廃止すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	より成果目標、成果指標の高い事業とするため、本事業は廃止する。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年行政事業レビュー

平成23年行政事業レビュー

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

厚労省
72百万円

(受託団体への業務指導の実施事業実施状況の把握)



【企画競争入札】

A (株)パソナ
38百万円

(農業者支援講習の実施等)

【企画競争入札】

B (株)パソナ
34百万円

(漁業者支援講習の実施等)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)パソナ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	農業者雇用支援アドバイザー等に係 る経費	8			
事業費	農業者雇用支援講習費等	28			
消費税	消費税	2			
計		38	計		0
B.(株)パソナ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	漁業者雇用支援アドバイザー等に係 る経費	7			
事業費	漁業者雇用支援講習費等	25			
消費税	消費税	2			
計		34	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パソナ	農業者雇用支援講習の企画・運営	38	3 (企画競争)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パソナ	漁業者雇用支援講習の企画・運営	34	2 (企画競争)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					